

私たちの町議会 りくべっ

No. 92

発行月日・平成30年5月11日
編集・議会運営委員会
発行・北海道陸別町議会

3月定例会

陸別町議会3月定例会は、3月7日から14日まで、その内5日間開かれました。今定例会では、平成29年度補正予算案7件、計画の策定2件、条例案11件、平成30年度当初予算案7件、議会発議案1件を可決し、閉会しました。

平成30年度 予算総額 59億1,531万円

— 対前年度比2.7%減の計上 —

当初予算質疑から

○移住定住促進住宅建設等補助事業

1千400万円

Q 平成29年度から始まった事業だが、好評で12月の時点で予算が無くなり、新年度まで、申請を待ってもらっている状況と聞いている。

A 補正予算を組むなど、柔軟な対応が必要ではなかったか。

Q まちづくり推進会議への諮問期間を考えると、平成29年度中の事業執行は難しいと判断し、新年度での申請をご提案し、追加の補正予算の計上は見送った。

A なお、新年度からは、毎月第3金曜日にまちづくり推進会議を開くこととし、申請を受けてから、諮問・答申・補助決定の流れをスムーズに行えるようにする。

○マンホールカード発行

8万円

Q デザインはどうなるのか。

A 道の駅前などに設置しているカラマツンホールの蓋のデザインがそのまま使われる。



○公衆浴場天然鉱石浴用剤

(光明石) 購入

636万円

Q ふれあいの湯に導入するそうだが、どのようなものか。

A 「光明石」は水溶性で、浴槽に入れると、天然のミネラル成分が溶け出し、温泉の効能が得られるので、人工温泉として集客を期待している。

まめ辞典

「マンホールカード」とは？

下水道事業の「カード型」の広報パンフレットです。発行する市町村が増え、コレクション要素が増し、人気が上がってきているそうです。カードをもらうためには、必ずその市町村を訪れる必要があるため、観光の面でも効果が期待されます。



Q 現在の一般の入浴料(440円)が高いので利用者数が伸びないのではないか。300円程度にすることはできないか。

A 公衆浴場として営業しているため、入浴料の引き下げは難しい。特定の日だけ、入浴料を割り引くサービスなどを検討してみたい。

当初予算質疑

○公金を扱う金融機関への手数料 317万円

Q 一部金融機関の手数料が上がるとの説
明があったが、町民負担も伴うのか。

A 町民の負担はない。金融機関を通して税金や公共料金を支払っていたら、その件数に応じて、町が金融機関に手数料を支払っている。

○新農林業人材発掘プログラム事業 446万円

Q 都市圏の大学生等を対象としたプログラムだが、より就職・定住につながるよう、農業専門の学校にも参加を要請したり、就職に直接するインターンシップ事業に転換してはどうか。

A 陸別町東京事務所を通じて、専門の学校にも働きかけている。インターンシップの実施はハードルが高いものと認識している。

○ごみ分別作業庫（D型ハウス）建設 1千671万円

Q 設置場所と規模、具体的な用途は。

A 平成31年度以降、帯広市のごみ処理場「くろいんセンター」への搬入を見越し、ごみ分別作業庫の機能強化を図るため、下動祢別のストックヤードに、既設のD型ハウス（約198㎡）と同規模のものを増設する。一度回収したごみは、ストックヤードで分解する。例えば家具や家電をそのままトラックに積むよりも、木・金物・プラスチックなど、より細かく分別することによって、効率的にたくさん積むことができるようになり、輸送コストの削減にもつながる。

他の用途としては、雨ざらしでは水を吸って重くなってしまう、カーペット、ふとん類などのごみを一時的に保管する場所としても使用する。

○町内の配水管（上水道）の管理状況について

Q 本町の水道管の耐用年数などの状況は。また、更新計画はあるのか。

A 水道管の耐用年数は40年。水道台帳上最も古いものは昭和51年施工で、ちょうど耐用年限を迎えている。また、台帳に登録されていない、国営事業で敷設された古い管等もあり、平成30年度中にその調査を行う。更新については、年次計画を立てながら進めていく予定である。



平成30年度 各会計当初予算額

| 会計名 | 総額 | 前年度比 | |
|------|------------|-----------|--------|
| 一般会計 | 44億0,348万円 | 96.6% | |
| 特別会計 | 国保事業勘定 | 4億2,309万円 | 84.4% |
| | 国保直診施設勘定 | 3億3,897万円 | 107.8% |
| | 簡易水道事業 | 2億3,251万円 | 127.8% |
| | 公共下水道事業 | 1億6,005万円 | 83.1% |
| | 介護保険事業勘定 | 3億1,350万円 | 109.0% |
| | 後期高齢者医療 | 4,367万円 | 105.7% |

○小中一貫教育推進委員会（交付金） 177万円

Q どのような組織か。

A 平成31年度から実施予定の小中一貫教育の準備のための新しい組織。先進地の視察や、講演会を企画しているほか、これまで学校教育推進協議会で実施していた事業も引き継ぐ。

新年度予算の主な事業

- **小利別集会所の改修 321万円（新規）**
〔集会所屋根の改修、塗装〕
- **ふるさと銀河線りくべつ鉄道管理 1,522万円（継続）**
〔車両のラッピング、木柵の整備など〕
- **町有建物（旧金石商店等）解体事業 586万円（新規）**
〔跡地は、町モータープールの大型車両出入り口を新設する予定（時期未定）〕
- **十勝バス及び北見バスの利用助成 310万円（継続）**
〔乗車人数や年齢制限なし 陸別線の運賃の3分の2を助成する〕
- **移住定住促進住宅建設等補助事業 1,400万円（継続）**
〔①住宅新築②建築後3年以内の中古住宅購入③住宅改修（リフォーム）に対し補助金を交付（補助金の最高限度額は①200万円～400万円②200万円③50万円 詳細な条件、基準については役場総務課におたずねください）〕
* 施工業者は、原則、町内に本店を置く事業者であることが条件となります。
* 10年未満で町外に転居した場合は年数に応じて補助金の返還義務が生じます。
- **開町100年記念事業 2,236万円（新規）**
〔記念式典は9月23日（日） その他町主催事業・各種団体との協賛事業を実施〕
- **防犯灯新設・撤去事業 213万円（継続）／街路灯改修事業 777万円（継続）**
〔LED防犯灯設置 元町・旭町 23基／LED街路灯設置 町道東1条通り 13基〕
- **介護職員等資格取得・研修支援事業 30万円（新規）**
〔対象となる資格を取得または研修を終了した町民に対し補助金を交付 補助率は経費の3分の1、上限は10万円（町内の介護事業所に勤務する等の条件があります）〕
- **出産祝い金事業 300万円（継続）**
〔第1子20万円～第4子以降100万円まで、交付要件に該当する方に祝い金を贈呈〕
- **プレミアム商品券発行 810万円（継続）**
〔年2回実施、プレミア率は20%〕
- **消防車購入 2,884万円（新規）**
〔消防ポンプ自動車（陸別1号）の更新〕
- **防災情報通信機器整備 943万円（新規）**
〔Jアラート機器を更新し、防災行政無線（愛の鐘）と接続〕
- **修学旅行費の助成 小学校15万円／中学校42万円（新規）**
〔小学生は1人あたり1万円 中学生は1人あたり3万円を助成する〕
- **給食費無料化 保育所176万円／小学校504万円／中学校237万円（継続）**
〔保育所は食材費を公費負担 小・中学校は給食費を全額補助〕

一般質問

3月定例会では3人の議員が一般質問を行い、町政を問いました。その内容を要約して掲載します。

久保広幸 議員

大型酪農経営に対応する農地再編整備事業を

Q 酪農業では環太平洋連携協定（TPP）や欧州連合との経済連携協定（EPA）の影響対策として、飼料作物の効率的な生産を図るため、農地再編整備事業の取り組みが進められている。

林や沢で分断されている農地から支障物を取り除いて大区画化しようとするものであるが、農地利用集積、土地改良など当町の現状を伺う。

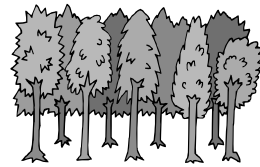
（野尻町長）

A 当町の農地利用集積率は、現時点で、66・64%となっている。本町の土地改良事業は、現在、農業競争力強化基盤整備事業の中の北海道営草地畜産整備事業を実施している。

計画期間は平成31年度までであるが、国の予算の状況や事業計画の進捗状況によっては期間の延長も考え

られる。

その後については、次期の計画が採択されて、整備が進められるように準備していきたい。



森林環境税創設に伴う取り組みは

Q 国は、森林所有者の高齢化や担い手不足で手入れが行き届かない森林の整備に充てるため、平成36年度に「森林環境税（仮称）」を創設するのに先立ち、平成31年度から人工林面積などに応じて「森林環境譲与税（仮称）」を自治体に交付する方針を示しているが、今後の取り組みについて伺う。

（町長）

A 森林環境税の創設については以前から期待していた。

平成30年度中に譲与税を活用した事業の検討や実施体制の確立などを行い、平成31年度に特別目的の基金を作る。

森林経営計画を策定していない森林所有者に対する意向調査を行い、経営管理を委託しようとする場合、林業経営者に委ねる方法と市町村自らが行う方法に分けられる見通しで、全道一斉の取り組みとなる。

まめ辞典



「森林環境税（仮称）」とは？

復興特別住民税の期間が終わる平成36年度に、森林整備のための目的税として創設される予定です。

国税ですが、住民税の均等割と合わせて徴収され、森林面積などに応じて、都道府県、市町村に分配される見込みです。

防災への

取り組みを伺う

Q 昨年、土砂災害危険箇所等のハザードマップが全戸に配布された。これを見ると、栄町及び大通りの宮の森周辺地区、そして東1条2区のほぼ全域が土石流危険渓流並びに急傾斜地崩壊危険箇所又はその隣接地になっている。

平成28年8月に発生した栄町の土砂崩れにより危険性の現実味を感じた。危険箇所の調査はどのようになるのか。

（町長）

A 土石流危険渓流及び急傾斜地崩壊危険箇所の基礎調査は北海道が進めている。

平成28年度の土砂崩れによる被災地1カ所を平成29年度に先行して調査しており、平成30年3月にその結果の報告がある。

その他の箇所は予定どおり平成30年度中に調査が行われ報告がある予定。

一般質問

Q 災害時における避難情報等の伝達方法について、どのような検討がされているのか。

(町長)

A 現在、5年計画で防災行政無線のデジタル化を進めている。

パトロール車などによる巡回放送、消防署員、町職員による戸別訪問に加え、平成29年2月から携帯電話エリアメールで緊急速報を配信できるようにした。

広範囲、一斉に伝達できる方法があれば検討したいが、戸別受信機の設置には、多額の費用が予想される。

ふるさと納税促進事業について

Q ふるさと納税制度は、地方税等の寄附金税額控除が拡充されたものであるが、寄附金の使途を寄附者が指定するようになっている。

寄附する方にとって、使途や地域にどう貢献しているかを知ることが、その後

の関係の継続につながるものと思う。

希望に沿った寄附金の使われ方についてどのように考えるか。

(町長)

A 寄附金については、それまでも多くが基金に積み立てられていたことを踏まえ、ふるさと納税促進事業においても7種類の基金から選んでいただき、一端、積み立てている。

使い道をお知らせするため、基金を充てた事業をホームページに掲載している。

Q 総務省は、自治体がインターネットを通じて特定の事業に対し、ふるさと納税で出資を募るガバメントクラウドファンディングの事例を念頭に、事業の進捗状況や成果を知らせるように要請しているが、これに向けた考えは。

(町長)

A 現在、総務省が市町村のガバメントクラウドファンディングの普及を目的とする全国調査をして

まめ辞典

「ガバメントクラウドファンディング」とは？

インターネットを活用して、不特定多数の人から資金を募る手法が「クラウドファンディング」で、特に自治体が行うものは「ガバメントクラウドファンディング」と呼ばれています。



いるところで、今後の調査結果を踏まえることもに、全国の市町村の動向に注視したい。

今後は、この事業の活用などを検討する必要が生じてくるものと考えている。

山本厚一 議員

高規格道路開通に向けた政策の構想を伺う

Q 高規格道路、陸別小利別間の開通による

経済効果が期待される。早い段階で、駐車場、トイレ、休憩や食事ができる

空間の整備、また、町外の方々への観光施設、各種イベントへの誘導を行い、交流人口の増加、地域の活性化につなげるべきだが、考えを伺う。

(野尻町長)

A 本町には、2カ所のインターチェンジが設置される予定となっているが、道の駅を始めとした市街地に高規格道路の利用者を呼び込む目的がある。

単なる通過点ではなく、目的地となる取り組みが必要だと考えている。観光施設への誘導のためには、看板の設置やPRの方法も考えたい。

また、官民連携事業である地域プラットフォーム事業を予定している。町、振興公社、商工会、観光協会、金融機関などで構成する協議会で一定の方向性が確認された。

新たに総合商社的な組織を平成32年度までには立ち上げ、観光事業も一体化させていく。

〔次のページへ続く〕

一般質問

中村佳代子 議員

中小企業・小規模事業者
への固定資産税特例措置
に向けた考えを伺う

Q

平成30年度の税制改正において、生産性向上特別措置法が閣議決定された。

この法案では、市町村が、新たに設備投資をした償却資産に係る固定資産税の課税標準額をゼロにする条例を制定すると、ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金等の優先採択を受けられることになる。

これらの補助事業を活用して新たな事業に取り組んでいく環境を整備することは町内事業者には大きな意欲喚起になると思うが。

(野尻町長)

A この法律に係り、町税条例の一部を改正する条例を、5月の臨時会もしくは6月の定例会に提案する予定である。



中小企業・小規模
事業者への支援を

Q

本町は商工業者を対象とした補助事業は少なく、まちづくり補助金では特産品開発や不在業種の新規開業に限られている。既存の事業者でも経営を維持していくために必要な増改築や、備品購入にも利用できるように拡充してはどうか。

事業者の定住促進、工業の振興と地域活性化に繋がると思うが。

A 今回の特例措置の動向を見ながら検討していきたい。

後継者問題は、国でも喫緊の課題として事業承継税制を拡充しているが、本町でも独自の支援策を行っている。

(町長)

A これまで町独自の制度は検討していなかったため、他町村の例も参考に研究していきたい。

条例・その他の審議結果

| 件名 | 審議結果 |
|---|------|
| ● 陸別町移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 陸別町移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例 | 可 決 |
| ● 第5期陸別町障がい福祉計画について | 可 決 |
| ● 第7期陸別町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について | 可 決 |
| ● 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 | 可 決 |
| ● 陸別町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 医療技術職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 陸別町奨学資金貸付条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 陸別町国民健康保険条例の一部を改正する条例 | 可 決 |
| ● 陸別町指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例 | 可 決 |

補正予算質疑

平成29年度 各会計補正予算

| 会計名 | 補正額 | 総額 | |
|------|----------|------------|-----------|
| 一般会計 | 6,947万円 | 45億9,870万円 | |
| 特別会計 | 国保事業勘定 | △1,666万円 | 4億9,322万円 |
| | 国保直診施設勘定 | △15万円 | 3億1,320万円 |
| | 簡易水道事業 | △264万円 | 1億8,074万円 |
| | 公共下水道事業 | △106万円 | 1億8,028万円 |
| | 介護保険事業勘定 | △578万円 | 3億0,929万円 |
| | 後期高齢者医療 | 60万円 | 4,181万円 |

ふるさと納税業務委託料

△456万円

Q 専門のインターネットサイト「ふるさとチョイス」に初めて登録した平成29年度の実績をどう評価しているのか。

A 平成29年6月に開始してから1月末までの実績は、サイトを通じての納税の申し込みが191件、

270万円となった。

当初の見込みよりは利用が少なく、減額予算の計上となったが、それでも前年度の15件から大幅に寄附件数が増加したことを評価している。

今後、返礼品を充実させ、ふるさと納税の拡大を図っていきたい。

バイオマス事業導入支援業務

Q 3つの業務に分けて発注され、既に完了した業務もあるが、今後の事業のスケジュールは。

A 電力系統連携申請書作成・申請支援、バイオマス事業基本設計・仕様書作成、特別目的会社設立補助の3つの委託業務が3月末までに完了する。

平成30年度は、関係者と協議を進め、特別目的会社の設立、国庫補助の申請などを予定する。

産業常任委員会報告

3月5日、利上の(有)銀河牧場で稼働中の「個別型」バイオガス発電プラントを視察しました。

このシステムを成功させるためには、①発電量に直結する家畜糞尿からのガス発生が順調であること②発電の際に生じる熱を牛舎の温水暖房など



▶発電機棟にて。売電のための北電設備との接続において、銀河牧場は好立地だったとのこと。

◀液肥を絞った後の残渣物が排出されています。



に利用すること③糞尿の残渣から生産される液肥を散布できる農地があること(貯留できる容量に限られるため)などが重要とのこと。

町内で計画されている「大規模集中型」のバイオガス発電施設においても、温熱の有効利用、液肥の受け入れ先の確保が課題となりそうです。

今後、引きつづき調査・研究することにしていきます。

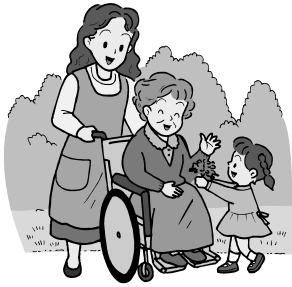
介護保険料の改定

平成30年度からの3年間の介護保険料が改定されました。

第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によると、介護サービスの需要は今後も増加していくものと予想されています。

前回の改定時にも保険料が大幅に増額（1千600円増）となりましたが、今回の改定では、新しい介護保険料基準月額が、800円増の5千700円となりました。（約16%増）

実際の保険料は、所得に応じた減額または増額され、9段階に区分されます。



奨学資金の貸付が拡充されました

3月定例会において、関連する条例改正案2件が可決され、陸別町が貸し付ける一般的な奨学資金と、医療技術職員養成修学資金が拡充されました。

○一般的な奨学資金の貸し付け（教育委員会担当）
貸付額が、高校生は月額3万円（1万5千円増）に、大学生や専門学校生は5万円（3万円増）になりました。

また、卒業後町内に就職するなど、一定の条件を満たした場合に償還を免除する規定が新設されました。

○医療技術職員養成修学資金の貸し付け（保健福祉センター担当）
貸付対象者に介護福祉士の資格取得のため修学しようとする者に加え、「医療

介護技術職員養成修学資金」

になりました。（以前から償還免除規定があります。）

*詳細な条件、基準等については、町の各担当者にご確認ください。

議会の動き

【2月】
26日 議員協議会

【3月】
5日 議会運営委員会
産業常任委員会町内視察（銀河牧場）
7日 3月定例会
総務常任委員会
産業常任委員会
議員協議会

8日 3月定例会

9日 3月定例会

13日 3月定例会

14日 3月定例会

29日 議会運営委員会
（広報編集会議）

（広報編集会議）

発議案

平成30年7月に、議員全員を、北海道町村議会議長会主催の研修会（札幌市）に派遣することを可決しました。

次回の定例会は6月に開催されます。

詳しい日程等は議会事務局にお問い合わせ願います。皆さんの傍聴をお待ちしております。

町民の声を議会に
請願（陳情）は国や町などに対しての要望を文書で提出するもので住民の権利として保障されています。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

陸別町議会 ホームページのご案内

一般質問の録音を聞いたり、会議録などの閲覧ができるようになりました。

【陸別町議会ホームページ】
<http://www.rikubetsu.jp/gikai/>